

連結貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		4,067,210	流動負債		934,329
現金及び預金		2,841,894	支払手形及び買掛金		420,440
受取手形及び売掛金		847,927	未払法人税等		106,216
電子記録債権		49,113	未成業務受入金		100,849
有価証券		23,056	賞与引当金		65,935
たな卸資産	※1	186,030	その他		240,887
繰延税金資産		31,780	固定負債		298,513
その他		88,208	役員退職慰労引当金		159,619
貸倒引当金		△799	退職給付に係る負債		138,894
固定資産		555,405			
有形固定資産	※2	75,626	負債合計		1,232,843
建物		50,770	(純資産の部)		
その他		24,856	株主資本		3,301,812
無形固定資産		24,154	資本金		470,783
のれん		7,590	資本剰余金		374,437
借地権		557	利益剰余金		2,890,964
ソフトウェア		16,006	自己株式		△434,373
投資その他の資産		455,623	その他の包括利益累計額		6,429
投資有価証券		50,000	その他有価証券評価差額金		△695
差入保証金		260,138	為替換算調整勘定		7,125
繰延税金資産		106,528	非支配株主持分		81,530
その他		38,956	純資産合計		3,389,772
資産合計		4,622,616	負債及び純資産合計		4,622,616

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売上高			5,418,964
売上原価			4,020,388
売上総利益			1,398,576
販売費及び一般管理費			743,511
営業利益			655,065
営業外収益			
受取利息及び配当金		1,302	
その他の		2,551	3,853
営業外費用			
為替差損		8,840	8,840
経常利益			650,077
特別損失			
固定資産除却損	※1	5	5
税金等調整前当期純利益			650,072
法人税、住民税及び事業税		209,029	
法人税等調整額		6,200	215,230
当期純利益			434,842
非支配株主に帰属する当期純利益			55,498
親会社株主に帰属する当期純利益			379,344

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	470,783	374,437	2,635,505	△434,373	3,046,352
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△123,884	-	△123,884
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	379,344	-	379,344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	255,459	-	255,459
当 期 末 残 高	470,783	374,437	2,890,964	△434,373	3,301,812

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	2,013	56,711	58,725	110,353	3,215,431
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△123,884
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	-	-	379,344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,709	△49,586	△52,295	△28,822	△81,118
当 期 変 動 額 合 計	△2,709	△49,586	△52,295	△28,822	174,340
当 期 末 残 高	△695	7,125	6,429	81,530	3,389,772

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普樂普公共關係顧問有限公司

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成28年7月1日から連結決算日平成28年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と

して処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ウィタンアソシエイツ(株)の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる、当連結会計年度の連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。

[未適用の会計基準等]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な

見直しが行われております。

- ①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
- ③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.9%、平成30年9月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,104千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,090千円、その他有価証券評価差額金が14千円減少しております。

[連結貸借対照表注記]

※1 たな卸資産の内訳

未成業務支出金	183,165千円
貯蔵品	2,721千円
商品	142千円
計	<u>186,030千円</u>

※2 有形固定資産の減価償却累計額 122,497千円

[連結損益計算書注記]

※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

その他（器具備品）	5千円
計	<u>5千円</u>

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	123,884	31	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	131,877	33	平成28年8月31日	平成28年11月30日

[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,841,894千円	2,841,894千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	847,927千円	847,927千円	－千円
(3) 電子記録債権	49,113千円	49,113千円	－千円
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000千円	50,209千円	209千円
②その他有価証券	23,056千円	23,056千円	－千円
(5) 差入保証金	260,138千円	260,138千円	－千円
資産計	4,072,130千円	4,072,340千円	209千円
(6) 支払手形及び買掛金	420,440千円	420,440千円	－千円
負債計	420,440千円	420,440千円	－千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示価額によっております。なお、Money Market Fund については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,841,894	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	847,927	—	—	—
(3) 電子記録債権	49,113	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,738,935	—	50,000	—

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内 289,457千円

1年超 24,121千円

合計 313,578千円

[企業結合等に関する注記]

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1.	1株当たり純資産額	827円83銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	3,389,772千円
	普通株式に係る期末の純資産額	3,308,242千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	94円92銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	親会社株主に帰属する当期純利益	379,344千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	379,344千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		3,185,600	流動負債		598,395
現金及び預金		2,458,604	支払手形		140,698
受取手形		41,658	買掛金	※1	142,895
売掛金	※1	508,290	未払金		35,106
有価証券		23,056	未払費用		41,517
商 品		142	未払法人税等		73,977
未成業務支出金		77,240	未払消費税等		25,633
貯 蔵 品		1,880	未成業務受入金		69,589
前払費用		43,635	預り金	※1	14,856
繰延税金資産		28,310	賞与引当金		53,534
その他	※1	2,790	その他		587
貸倒引当金		△10	固定負債		277,898
固定資産		799,193	退職給付引当金		131,162
有形固定資産	※2	68,536	役員退職慰労引当金		122,470
建 物		49,598	長期預り保証金	※1	24,265
器具備品		18,938	負債合計		876,293
無形固定資産		10,454	(純資産の部)		
借地権		557	株主資本		3,109,195
ソフトウェア		9,897	資本金		470,783
投資その他の資産		720,201	資本剰余金		374,437
投資有価証券		50,000	資本準備金		374,437
関係会社株式		260,846	利益剰余金		2,698,347
関係会社出資金		34,142	利益準備金		32,281
繰延税金資産		91,000	その他利益剰余金		2,666,066
差入保証金		253,040	別途積立金		42,518
長期預金		24,230	繰越利益剰余金		2,623,547
その他		6,942	自己株式		△434,373
			評価・換算差額等		△695
			その他有価証券評価差額金		△695
			純資産合計		3,108,500
資産合計		3,984,793	負債及び純資産合計		3,984,793

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売 上 高	※1		3,549,796
売 上 原 価	※1		2,675,111
売 上 総 利 益			874,684
販売費及び一般管理費			506,631
営 業 利 益			368,053
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	※1	128,950	
そ の 他	※1	3,144	132,095
営 業 外 費 用			
為 替 差 損		3,383	3,383
経 常 利 益			496,765
特 別 損 失			
固定資産除却損	※2	5	5
税 引 前 当 期 純 利 益			496,760
法人税、住民税及び事業税			131,102
法人税等調整額			4,000
当 期 純 利 益			361,658

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
当 期 首 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	-	-
当 期 純 利 益	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,281	42,518	2,385,774	△434,373	2,871,422
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△123,884	-	△123,884
当 期 純 利 益	-	-	361,658	-	361,658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	237,773	-	237,773
当 期 末 残 高	32,281	42,518	2,623,547	△434,373	3,109,195

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,013	2,873,436
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,884
当期純利益	—	361,658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,709	△2,709
当期変動額合計	△2,709	235,063
当期末残高	△695	3,108,500

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響額はありません。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

該当事項はありません。

[貸借対照表注記]

※1	関係会社に対する短期金銭債権	14,892千円
	関係会社に対する短期金銭債務	18,216千円
	関係会社に対する長期金銭債務	24,265千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	103,587千円

[損益計算書注記]

※1	関係会社との取引高	売上高	43,073千円
		外注費	126,993千円
		営業取引以外の取引高	130,098千円
※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
	器具備品		5千円

[株主資本等変動計算書注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	6,376千円
未払事業所税	1,440千円
賞与引当金	16,542千円
その他有価証券評価差額金	310千円
その他	3,641千円
合計	<u>28,310千円</u>
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	40,135千円
役員退職慰労引当金	37,826千円
敷金償却費	12,504千円
減価償却費	188千円
その他	1,301千円
小計	<u>91,957千円</u>
控除：評価性引当金	<u>△957千円</u>
合計	<u>91,000千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5
法定実効税率変更による影響額	1.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.2</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.9%、平成30年9月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,956千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,942千円、その他有価証券評価差額金が14千円減少しております。

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	289,457千円
1年超	<u>24,121千円</u>
合計	<u>313,578千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	777円85銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	3,108,500千円
	普通株式に係る期末の純資産額	3,108,500千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	90円50銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	361,658千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	361,658千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。